

平成 22 年度

予算概要説明書

平成 22 年 6 月

鹿児島県姶良市

一般会計歳出（目的別）

1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会研修等の旅費、議会だより等印刷及び議会会議録の反訳に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

議員報酬等	98,125千円
議員等研修事業	4,798千円
議会だより等印刷製本費及び会議録反訳委託料	4,400千円

2 総務費

(1) 総務管理費

一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、行政連絡員関連費、地域づくり活動補助費、本庁・総合支所・出張所の関連経費、職員福利厚生費及び職員研修費を計上しました。

《主な経費》

庁舎警備委託料	13,291千円
職員健康診断委託料	4,860千円
文化会館指定管理料	40,244千円
全国町村会総合賠償保険ほか	8,397千円
行政連絡員委託料	68,283千円
コミュニティ活動補助金	10,000千円
地域づくり自治会活動費補助金	9,000千円
地区公民館行政事務委託交付金	12,388千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費及び文書管理等の事務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

広報関係事業	12,678千円
ホームページ管理運営事業	1,042千円
文書管理関連事業	38,809千円
法令等追録関係経費	13,026千円

財政管理費は、予算・決算の調製及び公会計制度の導入にかかる経費を計上しました。

《主な経費》

財務諸表作成事業	7,500千円
----------	---------

財産管理費は、庁舎、普通財産、公用車等の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

庁舎維持管理事業	88,172千円
普通財産維持管理事業	897千円
公用車集中管理事業	10,129千円
公有財産台帳整備事業	11,420千円
公共用地利用促進事業	186,000千円

会計管理費は、一般会計及び特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

事務用品等需用費	831千円
指定金融機関・収納代理金融機関が取り扱う口座振替、窓口収納手数料など	10,228千円

交通安全対策費は、交通事故の防止及び円滑な道路交通を確保するための安全施設整備に要する経費や、交通安全教育の普及徹底など事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

交通安全施設設置委託料（道路反射鏡ほか）	18,310千円
交通安全指導員関連事業	5,647千円
関係機関団体への補助金及び負担金	1,458千円

防犯対策費は、市民の生活安全を確保するための生活安全相談員設置に伴う経費と防犯対策を積極的に推進する地域安全パトロール隊などの関係団体への負担金及び補助金を計上しました。

《主な経費》

生活安全相談員賃金	3,600千円
加治木地区防犯協議会負担金	2,884千円
市防犯・暴力追放協議会補助金	1,000千円

企画費は、過疎地域自立促進特別措置法の拡充延長に伴い、住民に身近な生活交通の確保や集落の維持及び活性化など、地域住民の安全・安心な暮らしの確保を図るために過疎対策事業債の対象事業が拡充されたことに対応するため、平成22年度から27年度までの蒲生地区における過疎地域自立促進計画を策定するための経費、また、新市の基本方針となる総合計画を策定するための実態調査等の経費を計上しました。

また、共生・協働のまちづくりを推進するため、地域において地域の課題等について協議を進め、特に中山間地域における空家や耕作放棄地について今後の仕組みづくりを構築するための経費、また地域の中で「まちづくりのリーダー」となる人材を養成するための経費、さらに循環型社会を形成するためのバイオマス利活用推進事業に係る経費を計上しました。

このほか、新市の情報を発信するための市勢要覧作成のための経費、地域における公共交通を維持するための経費、「男女共同参画社会」の実現に向けての経費などを計上しました。

《主な経費》

過疎地域自立促進計画策定事業	2,829千円
総合計画策定事業	3,401千円
地域振興施策推進事業	2,720千円
共生・協働推進事業	680千円
新エネルギー推進事業	4,559千円
市勢要覧作成事業	2,600千円
公共交通対策事業	25,788千円
うち 循環バス運行委託事業	12,264千円
J Rバス代替対策事業委託事業	7,654千円
市ふるさとバス運行補助金	3,750千円
市上名地区乗合バス運行事業補助金	2,120千円
男女共同参画推進事業	4,617千円

情報管理費は、3町合併に伴う基幹業務系システムの統合経費をはじめ、住民基本台帳、市税、福祉その他各種電子計算システムの安定した運用による事務効率の向上改善を図るため、システム及び関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

また、本庁、各総合支所間のネットワークに係る通信費や、庁舎内LAN、インターネットに接続可能な環境の維持管理及び情報セキュリティ対策に要する経費も計上しました。

《主な経費》

通信運搬費	3,928千円
電算機保守業務委託料ほか	81,892千円
電子機借上料ほか	95,692千円
基幹業務系システム統合委託料	275,444千円

各基金費は、利子を特定財源として充当し、積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立金	3,800千円
減債基金積立金	1,200千円

(2) 徴税费

税務総務費は、税務職員人件費及び委員会等関係経費並びに管理等に要する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

土地鑑定評価業務委託料	22,000千円
市税過誤納還付金	19,000千円
固定資産家屋評価システム	10,405千円
収納臨時職員賃金	1,800千円
滞納整理指導官報酬	1,540千円
口座振替推進員賃金	7,632千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく正確な記録の整備・保全管理・合理化に努め、住民サービスの向上を図るための所要の経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	189,024千円
住民基本台帳ネットワークシステム関連経費	11,399千円
戸籍関係経費	11,817千円

(4) 選挙費

選挙費は、平成22年4月25日執行の市長・市議会議員選挙及び本年度に予定されている参議院議員選挙（平成22年7月執行予定）並びに県議会議員選挙（平成23年4月執行予定）の事前準備に係る経費を計上しました。

《主な経費》

市長・市議会議員選挙費	44,267千円
参議院議員選挙費	40,999千円
県議会議員選挙費	6,236千円

(5) 統計調査費

本年10月1日現在で全国一斉に行われる5年に1度の国勢調査のほか、本年度実施される統計法に基づく5基幹統計調査の経費を計上しました。

《主な経費》

国勢調査事業 31,049千円

(6) 監査委員費

監査委員の活動経費と、経常事務費を計上しました。

28,598千円

3 民生費

(1) 社会福祉費

障害福祉費は、障害者等が当たり前に地域で暮らし、地域の一員として共に生活できる社会を実現するため、良質な障害福祉サービスの確保や地域生活支援事業などの一層の推進を図るために必要な経費を計上しました。

なお、国の施策に基づき平成22年度より、肝機能障害を障害者自立支援医療等の対象に加えるとともに、障害者自立支援法に代わる新たな総合的な制度ができるまでの間、低所得（市民税非課税）世帯の障害者等につき、自立支援給付のうち障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料としました。

また、市制施行に伴い、県からの移譲事務として特別障害者手当等給付事業経費を新規計上しました。

《主な経費》

障害者相談支援事業	2,670千円
障害者地域活動支援センター事業	19,134千円
障害者日常生活用具給付事業	15,892千円(3/4補助事業)
自立支援医療給付事業	74,576千円(3/4補助事業)
障害者補装具費支給事業	23,610千円(3/4補助事業)
障害児デイサービス事業	26,598千円(3/4補助事業)
障害者特別対策事業	13,924千円(3/4補助事業)
障害者自立支援給付事業	642,284千円(3/4補助事業)
重度心身障害者医療費助成事業	174,996千円(3/4補助事業)
特別障害者手当等給付事業（市制施行に伴う新規）	29,191千円(3/4補助事業)

高齢者福祉費は、高齢者の介護予防と自立した在宅生活を支援するための在宅福祉事業と経済的・生活環境等で在宅生活が容易でない高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費及び地域において健康増進と生きがい等をめざした活動を行う老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費等を計上しました。

なお、本市の平成22年4月1日現在の65歳以上人口は19,127人で、高齢化率は23.58%です。

《主な経費》

ねたきり老人等出張理美容サービス事業	111千円
敬老金支給事業	6,839千円
老人クラブ育成事業	5,759千円(2/3補助事業)

高年齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター運営費補助）	26,750千円
始婚式助成事業	80千円
合同金婚式事業	835千円
老人福祉施設入所措置事業	150,299千円
高齢者等くらし安心ネットワーク事業	1,868千円
老人福祉車助成事業	600千円
老人日常生活用具給付事業	538千円
はり・きゅう施術費助成金支給事業	5,606千円
温泉保養券交付事業	31,075千円
配食サービス事業	18,958千円
外出支援サービス事業	5,364千円
軽度生活援助事業	3,845千円
緊急通報体制等整備事業	1,478千円
低所得者利用者負担対策事業	98千円
各小学校区社協運営連絡協議会補助事業	1,440千円
長寿社会づくり推進事業	469千円
生活管理指導短期宿泊事業	108千円

国民年金事務費は、本格的な高齢社会の到来を間近に控え、国民年金制度が老後の所得保障の中核を担う制度としての役割を果たし、制度をゆるぎないものとするためには、より一層住民に定着した制度運営が重要であり、安定した財源を確保し、年金行政を円滑に推進するための事務費を計上しました。

国民年金事務費	39,583千円
---------	----------

国民健康保険費は、国民健康保険事業担当職員の人件費及び繰出金を計上しました。

《主な経費》

保険基盤安定制度繰出金	272,453千円
出産育児一時金繰出金	21,333千円
財政安定化支援事業繰出金	119,667千円
事務費繰出金	7,000千円

後期高齢者医療費は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する保険給付費負担金や後期高齢者医療特別会計への繰出し等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

広域連合負担金	862,799千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	238,045千円

老人保健医療費は、老人保健医療特別会計への繰出しに要する経費を計上しました。

老人保健医療特別会計繰出金	1,791千円
---------------	---------

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	724,055千円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	30,000千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に必要な経費等を計上しました。

始良高齢者福祉センター維持管理事業	13,060千円
加治木福祉センター維持管理事業	4,786千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,356千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	5,873千円
蒲生デイサービスセンター管理運営事業	13,620千円
蒲生高齢者福祉住宅維持管理事業	269千円
蒲生竹細工等作業所維持管理事業	110千円
福祉バス管理事業	4,149千円

福祉対策推進基金費は、利子を特定財源として充当し、積み立てるための経費を計上しました。

福祉対策推進基金積立金	34千円
-------------	------

(2) 児童福祉費

児童福祉総務費は、児童福祉事務職員人件費及び各児童福祉事務事業に要する経費のほか、乳幼児医療費助成事業に要する扶助費を計上しました。また、本市の実情に応じて適正に児童家庭相談援助活動を行うために配置する家庭児童相談員に要する経費を計上しました。

《主な経費》

児童福祉総務一般管理費	4,760千円
乳幼児医療費助成事業	61,166千円(1/2補助事業)
出産育児奨励助成金支給事業	1,450千円

母子父子福祉費は、ひとり親家庭等医療費助成事業、市立の母子生活支援施設の維持管理費及び本年4月から実施する母子家庭自立支援給付事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	41,096千円(1/2補助事業)
幸和寮維持管理事業	14,720千円
母子家庭自立支援給付事業(市制施行に伴う新規)	8,590千円(3/4補助事業)

児童措置費は、小学校修了前までの児童を養育する保護者等に支給される「児童手当」及び本年4月から施行された「子ども手当」の給付に要する経費を計上しました。子ども手当は、中学校修了前までの児童・生徒を養育する保護者等に支給されます。

このほか、市制施行に伴い、新たに実施することとなります「児童扶養手当」の給付に要する経費を計上しました。

《主な経費》

被用者児童手当給付事業	24,720千円(9/10補助事業)
非被用者児童手当給付事業	6,720千円(2/3補助事業)
被用者小学校修了前特例給付事業	45,840千円(2/3補助事業)
非被用者小学校修了前特例給付事業	13,850千円(2/3補助事業)
被用者子ども手当給付事業(新規)	167,180千円(12/13補助事業)
非被用者子ども手当給付事業(新規)	48,880千円(29/39補助事業)

被用者特例給付子ども手当給付事業（新規）	531,830千円
（第1・2子：24/39補助事業、第3子以降：29/39補助事業）	
非被用者特例給付子ども手当給付事業（新規）	162,760千円(3/4補助事業)
（第1・2子：24/39補助事業、第3子以降：29/39補助事業）	
中学生子ども手当給付事業（新規）	297,050千円(10/10補助事業)
児童扶養手当給付事業（市制施行に伴う新規）	206,229千円(1/3補助事業)

児童福祉施設費は、私立の認可保育所に入所する児童にかかる施設運営費のほか、各種の保育サービスの実施に要する経費の一部を助成する事業及び子育て家庭の育児不安等を軽減するための子育て支援事業等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公立保育所管理運営事業（帖佐・重富保育所）	49,445千円
加治木保育所管理運営事業	39,177千円
小山田保育所管理運営事業	24,468千円
私立保育所措置費	1,016,568千円(3/4補助事業)
保育所地域活動事業	4,288千円(1/2補助事業)
放課後児童健全育成事業	37,197千円(2/3補助事業)
延長保育等促進基盤整備事業	60,616千円(2/3補助事業)
障害児保育事業	6,228千円
地域子育て支援センター事業	13,065千円(1/2補助事業)
休日保育事業	1,176千円(2/3補助事業)
ファミリー・サポート・センター事業	4,430千円(1/2補助事業)
一時保育促進事業	2,700千円(1/2補助事業)
母子生活支援施設措置事業（市制施行に伴う新規）	8,602千円(3/4補助事業)

大楠ちびっ子園費は、市立の認定子ども園の運営に要する人件費及び維持管理費のほか、同園において実施する子育て支援事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

長時間保育事業（保育園）	58,389千円
短時間保育事業（幼稚園）	13,139千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	3,951千円

(3) 生活保護費（市制施行に伴う新規）

生活保護総務費は、生活保護関係事務に従事する職員の人件費、嘱託医に対する報酬、生活保護関係事務費及び生活保護扶助以外の扶助費を計上しました。

《主な経費》

嘱託医報酬	978千円
生活保護適正実施事業	5,759千円
自立支援プログラム策定実施推進事業	3,806千円
中国残留邦人等支援給付事業	4,747千円
行旅病人等救護事業	100千円

生活保護扶助費は、生活保護法に規定する生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶

助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の経費を計上しました。

生活保護扶助 1, 538, 299千円

4 衛生費

(1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、職員人件費、母子保健向上のための妊産婦から乳幼児に係る各種健診や教室、母子相談、妊産婦一般健康診査（14回分）、休日・夜間の医療を確保するための救急医療施設運営事業等を実施するために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

妊産婦・乳幼児健康診査事業	74, 863千円
育児等健康支援事業	5, 154千円(定額補助事業)
救急医療助成事業	1, 526千円
二次救急医療施設運営事業	10, 798千円

予防費は、予防接種法に基づく各種予防接種及び新型インフルエンザワクチン接種に要する経費を計上しました。

《主な経費》

予防接種事業	79, 568千円
新型インフルエンザワクチン接種事業	11, 230千円

健康増進事業費は、生活習慣病の予防及び健康増進対策として一次予防に重点を置くため、健康増進法に基づき、がんセット等検診や健康相談、健康教育等の各種保健事業を実施するための経費を計上しました。

健康増進事業 98, 806千円

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行う拠点施設としての役割を果たすために必要な維持管理に要する経費を計上しました。

始良保健センター維持管理事業 3, 546千円

環境衛生費は、より良い環境で快適な生活を送ることができるように環境整備に必要な経費を主に計上しました。特に合併処理浄化槽設置補助においては、単独浄化槽から合併浄化槽に切り替えを行う際の補助の上乗せ経費を計上しました。また、生活排水対策に係る経費、狂犬病予防法に基づく経費等を計上しました。

《主な経費》

合併処理浄化槽設置整備事業	142, 390千円(2/3補助事業)
〔うち 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	139, 690千円〕
単独浄化槽撤去事業補助金	2, 700千円
生活排水対策推進事業	2, 441千円
狂犬病予防事業	350千円

簡易水道事業費は、簡易水道事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

簡易水道事業特別会計繰出金 67, 959千円

火葬場費は、年間800件を超える火葬業務を行う施設として役割を果たすため、あいら斎場の運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

あいら斎場維持管理事業 18,890千円

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため設置しています龍門滝温泉、くすの湯の維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉管理運営事業 3,359千円
くすの湯管理運営事業 30,616千円

(2) 清掃費

塵芥処理費は、一般家庭から排出される廃棄物の収集、運搬、処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費及び一般廃棄物の焼却施設であるあいら清掃センターの運営及び維持管理に要する経費並びにし尿及びごみ処理施設から出る廃棄物の埋め立て処理を行うあいら最終処分場の運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業 324,918千円
一般廃棄物搬出事業 24,081千円
あいら清掃センター維持管理事業 286,685千円
あいら最終処分場維持管理事業 27,707千円

し尿処理費は、し尿、浄化槽汚泥等の処理を行うあいらクリーンセンターの維持管理に係る経費を計上しました。

あいらクリーンセンター維持管理事業 205,548千円

5 労働費

(1) 労働諸費

労働諸費は、県に設置されている「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」から交付される補助金を活用して実施する雇用対策関連事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

市道維持管理委託料 10,228千円
市有地やぶ払い委託料 5,870千円
観光拠点づくり委託料 11,807千円
河川水質改善協働拠点整備委託料 11,395千円
森林システム作成業務委託料 5,321千円
林道・市有林地整備業務委託料 11,445千円
林道台帳作成業務委託料 3,830千円
建昌城跡景観保全委託料 12,276千円
収納対策事業 9,033千円
史跡清掃・埋蔵文化財出土遺物整理事業 5,048千円

働く女性の家施設費は、管理運営に必要な維持管理費及び働く女性や勤労者家庭婦人等の福祉増進を図るための各種講座の開講に必要な経費等を計上しました。

働く女性の家維持管理運営事業 12,094千円

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費は、「新たな農地制度」がスタートし、食糧の安定供給を図るために重要な生産基盤である農地について、転用規制の厳格化等によりその確保を図るとともに、農地の貸借に係る規制の見直し、農地の面的な利用集積を図る事業の創出等により、その有効活用を促進することを目指しています。

農業生産の向上と確保、遊休農地の再利用など農地の有効利用を図ることを目的とした農地制度円滑化事業に要する経費や、農業委員及び事務局職員の資質向上を図るための研修費用、農業者年金への加入促進のために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会費補助事業	97,013千円
農業者年金業務委託事業	523千円
農地制度実施円滑化事業	2,550千円

農業総務費は、農政関係職員の人件費及び物件費、農林業労働者災害共済事業特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農林業労働者災害共済事業特別会計繰出金	1,295千円
---------------------	---------

農業振興費は、農業者の確保・育成対策や農業経営の構造改善を推進するために、担い手育成コーディネーターの設置費及び物件費、始良西部ライスセンター償還補助金、中山間地域活性化支援や集落営農育成に対する活動支援、担い手育成総合支援協議会等への補助金等に要する経費を計上しました。

また、米の需給、価格の安定と生産性の高い水田農業の確立及び米の生産目標達成を円滑に進めるために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

農業振興一般管理費（担い手育成コーディネーター等賃金及び物件費）	3,727千円
農業生産体制強化補助金（始良西部ライスセンター償還補助金）	5,298千円
中山間地域等直接支払推進事業	845千円(1/2補助事業)
中山間地域直接支払交付金事業	15,750千円(3/4補助事業)
農業者育成補助金	4,899千円
〔うち 市担い手育成総合支援協議会補助金〕	1,927千円
集落営農育成活動支援事業	873千円
米生産調整推進事業	778千円(定額補助事業)

農業施設費は、市内の各生活改善センターや農産加工センター等農業関連施設、計15施設の維持管理に必要な経費を計上しました。

始良生活改善センター維持管理事業ほか	33,784千円
--------------------	----------

畜産業費は、口蹄疫の農家支援対策として口蹄疫対策補助金、優良牛の導入を図るため畜産振興資金利子補給と畜産特別導入事業基金繰出金及び優良牛導入保留事業補助金、施設整備対策と

して畜産施設等整備事業補助金、畜産の全般的な振興を図るため畜産活性化事業補助金、また、粗飼料の安定的生産及び自給飼料生産率向上を図るために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	1,951千円
畜産特別導入事業基金繰出金（基金造成分）	20,000千円
畜産関係協議会等負担金（県畜産協会を始めとする各種団体の負担金）	183千円
畜産振興補助事業	26,112千円
うち 口蹄疫対策補助金（農家支援補助）	3,080千円
生産者団体補助金	536千円
畜産施設等整備事業補助金	1,500千円
優良牛導入保留事業補助金	3,550千円
畜産活性化事業補助金	3,443千円
降灰防止降灰除去施設等整備事業補助金	13,898千円
優良種豚導入事業補助金	105千円
畜産品評会事業（始良市秋季畜産共進会費用）	2,315千円

農地費は、農業生産の向上と農村活性化に資するため、農業・農村活性化推進施設等整備事業による農業生産基盤に必要な経費、農道及び農業用施設の維持管理を主とする経費、県営用排水施設整備事業に伴う業務委託の経費、加治木地区及び船津・春花地区における農村振興総合整備事業に伴う負担金及び地区内整備に要する経費、土地改良施設維持管理適正化事業に要する工事請負費等の経費、中山間地域総合整備事業費による中山間地域の条件不利地の農業生産基盤・生活環境整備を総合的に行うための負担金等の経費、木田地区ほか20地区の農地・水・環境の保全と質的向上を図るための事業に伴う負担金等の経費を計上しました。

《主な経費》

農業・農村活性化推進施設等整備（かんがい排水）事業	29,290千円(45/100補助事業)
市単独農道及び農業用施設整備事業	9,100千円
県営用排水施設整備事業	5,000千円
農村振興総合整備事業	64,701千円
土地改良施設維持管理適正化事業	8,070千円
中山間地域総合整備事業（蒲生地区）	32,574千円
農地環境整備事業（上名地区）	2,390千円
農地・水・環境保全向上対策事業	10,457千円

農業集落排水事業費は、農業集落排水事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金	46,650千円
-----------------	----------

(2) 林業費

林業総務費は、林務水産関係職員の人件費と経常的経費及び有害鳥獣捕獲対策協議会に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

有害鳥獣捕獲対策協議会関係経費 24千円

林業振興費は、景勝地である山野海岸の松林を松くい虫の被害から未然に防止する樹幹注入事業の実施や森林の持つ公益的機能を発揮させる森林整備を集団的に推進し、森林整備地域活動支援交付金や間伐等森林環境整備事業等により林業労働力の省力化を図り、作業路・集材路等開設による基盤整備を行い、林業生産活動を活性化させるとともに、地域の実態に即した森林整備と林業の生産性の向上を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

景勝松林樹幹注入事業	704千円(1/2補助事業)
有害鳥獣捕獲事業	2,207千円
かごしまたけのこの里づくり事業	423千円(1/3補助事業)
森林整備地域活動支援交付金事業	17,795千円(3/4、10/10補助事業)
間伐等森林環境整備事業	5,601千円
流域育成林整備事業	1,000千円

造林事業費は、水源かん養保安林など森林のもつ多面的機能を高度に発揮するため直営林の除間伐・下刈り等の実施や森林総合研究所との分収契約による森林を造成するために必要な経費を計上しました。

また、災害から森林を守るための森林保険加入や市有林の維持管理を推進するための経費を計上しました。

《主な経費》

公団造林整備事業	10,006千円(10/10補助事業)
公有林整備事業	3,080千円(68/100、10/10補助事業)
森林保険料	3,250千円

治山林道費は、森林の有する多面的な機能を持続的に発揮していくため、森林整備の土台となる骨格的な森林管理道の整備に必要な経費及び山地災害の予防・復旧や自然環境・生活環境に考慮した森林保全を図ることを目的とした治山事業を推進するための経費、さらに林道等の舗装・維持管理・補修に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

治山林道維持管理事業	3,914千円
市単独林道整備事業	1,000千円
治山事業負担金	618千円
城地区用水施設管理事業	530千円
機能回復整備事業	3,500千円
育成林整備事業	70,104千円(6/10補助事業)

林業施設費は、集会施設の維持管理費及びさえずりの森の管理運営費として必要な経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,562千円
さえずりの森管理運営事業	7,688千円

(3) 水産業費

水産業振興費は、始良市海岸の藻場・干潟等を再生及び保全するため、新たな事業導入に伴う県藻場・干潟保全協議会への負担金と海面及び内水面漁業の育成、水産振興のための各種団体への負担金及び補助金を計上しました。

《主な経費》

錦海漁協水産振興補助金	900千円
魚族繁殖保護補助金	370千円
各水産関係団体負担金	610千円
県藻場・干潟保全協議会負担金	2,350千円

漁港管理費は、漁港及び交流広場「なぎさ公園あいら」等の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

浄化槽管理委託料	269千円
各清掃関係委託料	628千円
漁港管理委託料	230千円
大小路水門管理委託料	42千円

7 商工費

商工総務費は、職員の人件費及び経常的経費並びに消費者の安全を確保するため相談業務の予算を計上しました。

《主な経費》

消費者行政活性化事業	3,615千円
------------	---------

商工振興費は、商工業者育成、振興を図るための商工会育成補助金、夏まつり及びあいらふるさと秋祭り、日本一大楠どんと秋まつりを開催するための補助金、企業誘致及び企業立地を進めるために必要な経費、ふるさとハローワーク設置に要する使用料及び賃借料等を計上しました。

《主な経費》

夏まつり補助金	11,382千円
市商工会育成補助金	19,550千円
市商工業育成資金補給補助金	600千円
あいらふるさと秋祭り補助金	3,800千円
日本一大楠どんと秋まつり補助金	3,200千円
市企業立地促進補助金	20,000千円
ふるさとハローワーク設置事業	829千円

観光費は、海水浴場の開設等に必要な経費、住吉池公園の整備を図るための工事費、観光地の清掃等に要する経費、観光施設等の維持・PRに要する経費及び日本女子プロゴルフトーナメント事業に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

海水浴場管理業務委託料	3,320千円
観光地等清掃委託料	1,490千円
龍門滝周辺管理委託料	1,800千円

市観光協会補助金	4,006千円
指定管理委託料	13,187千円
住吉池公園広場整備工事	32,000千円
日本女子プロゴルフトーナメント事業	3,338千円
観光PR事業（九州新幹線）	2,000千円

8 土木費

(1) 土木管理費

土木総務費は、職員人件費、街路灯設置維持事業費、土木積算システム管理事業費、土木総務一般管理費、道路河川愛護奨励事業等の経常的経費を計上しました。

《主な経費》

街路灯設置維持事業	700千円
土木積算システム管理事業	7,662千円
土木総務一般管理費	9,758千円
道路河川愛護奨励事業	450千円

(2) 道路橋りょう費

道路橋梁りょう総務費は、職員人件費、道路台帳整備事業費、道路橋りょう総務一般管理費等の経常経費及び委託料を計上しました。

《主な経費》

道路橋りょう総務一般管理費	1,923千円
道路台帳整備事業	4,697千円

道路維持費は、一般単独道路維持整備事業費に必要な経費を計上しました。

一般単独道路維持整備事業	115,039千円
--------------	-----------

道路新設改良費は、社会資本整備総合交付金事業、辺地対策事業（道路）、過疎対策事業（道路）、地方特定道路整備事業、一般単独道路整備事業、地方改善施設整備事業、道路排水整備事業、スマートIC整備調査事業等の工事請負費、委託料、土地購入費、補償費の所要経費と県営事業負担金等を計上しました。

社会資本整備総合交付金事業	75,720千円(55/100補助事業)
辺地対策事業（道路）	60,000千円(辺 地 債)
過疎対策事業（道路）	296,800千円(過 疎 債)
地方特定道路整備事業	133,000千円(道路橋りょう債)
県営事業負担金	2,500千円(道路橋りょう債)
一般単独道路整備事業	99,596千円
地方改善施設整備事業（道路）	48,610千円(1/2補助事業)
道路排水整備事業	15,000千円
スマートIC整備調査事業	2,000千円

橋りょう維持費は、橋りょう維持整備事業に必要な経費を計上しました。

橋りょう維持整備事業	62,245千円
------------	----------

(3) 河川費

河川総務費は、一般単独河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業等に必要な経費と県単砂防事業負担金を計上しました。

一般単独河川整備事業	6,200千円
県単砂防事業負担金	1,266千円
急傾斜地崩壊対策事業	18,000千円

(4) 港湾費

港湾整備費は、加治木港港湾改修・補修事業負担金を計上しました。

加治木港港湾整備事業	4,208千円
------------	---------

(5) 都市計画費

都市計画総務費は、関係職員の人件費及び都市計画基礎調査並びに屋外広告物撤去に伴う委託料を計上しました。

《主な経費》

都市計画基礎調査事業	22,500千円
屋外広告物関係事業	1,512千円

土地区画整理費は、帖佐第一地区土地区画整理事業の施行に伴う関係職員人件費等の経常経費及び繰出金を計上しました。

《主な経費》

土地区画整理事業特別会計繰出金	165,000千円
-----------------	-----------

都市下水道費は、維持管理に伴う経費を計上しました。

《主な経費》

排水路使用料ほか	3,700千円
----------	---------

公園費は、既存公園の整備と維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公園愛護作業報償金	4,482千円
公園管理委託料ほか	32,969千円
公園遊具改修工事	40,000千円

街路事業費は、菅原線及び宮島線の整備に要する経費及び街路錦原線整備に伴う県営事業負担金を計上しました。

《主な経費》

土地購入費	135,626千円(4/10補助事業)
工事請負費	116,000千円(〃)
工作物等移転補償ほか	388,840千円(〃)
宮島線踏切改良工事委託料ほか	70,000千円(〃)
県営事業負担金	20,000千円(市債事業)

(6) 住宅費

建築住宅管理費は、職員人件費及び公営住宅の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

需用費（修繕料ほか）	9, 579千円
委託料（貯水槽清掃業務ほか）	16, 161千円
うち 耐震改修促進計画策定業務委託料	14, 000千円(10/10補助事業)
使用料及び賃借料（借上型市営住宅）	107, 472千円
工事請負費（市営住宅解体）	7, 755千円

住宅移転費は、がけ地近接等危険住宅移転対象者1名分の経費を計上しました。

《主な経費》

建物除却費	780千円(1/2、1/4補助事業)
建物助成費	4, 440千円(")
土地取得費	2, 060千円(")
土地造成費	580千円(")

住宅建設費は、昨年に引き続き三船団地外壁改修工事のほか、公営住宅建設工事等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

委託料（実施設計、地質調査）	34, 541千円(一部45/100補助事業)
工事請負費 （三船団地・川原住宅外壁改修、火災警報器設置）	40, 733千円(")
土地購入費（公営住宅、借上型住宅）	28, 376千円

9 消防費

常備消防費は、消防組織法第1条の規定に基づき、その施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うため、必要な人件費、消防車、救急車等に係る維持経費、消防職員の各種講習経費、消防通信指令施設に係る経費、備品購入費等を計上しました。

《主な経費》

消防緊急通信指令施設リース料	11, 363千円
救急救命士養成研修負担金	2, 010千円
化学防護服購入	1, 600千円
高規格救急自動車購入	32, 000千円

非常備消防費は、住民の尊い生命と貴重な財産を守るため必要な消防団員の年間報酬費及び出動費並びに活動服一式と関係団体への負担金を計上しました。

《主な経費》

消防団員報酬	27, 930千円
消防団員出動費用弁償	30, 000千円
消防団員活動服一式	18, 500千円
負担金、補助及び交付金	13, 486千円

消防施設費は、消防団本部指揮車購入と消火栓の新設に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

消防団本部指揮車	3,000千円
消火栓設置維持管理負担金	1,000千円

水防費は、災害時に必要な物件費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水門等管理関係経費	550千円
水防一般管理費	197千円

災害対策費は、防災訓練など災害対策に要する経費や電波法の改正に伴うデジタル化整備等及び防災無線に関する経費を計上しました。

《主な経費》

防災訓練事業	483千円
防災無線維持管理事業	9,701千円
防災無線デジタル化整備事業	171,500千円
その他災害対策経費	4,544千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員の報酬を計上しました。

《主な経費》

教育委員会委員報酬	2,370千円
-----------	---------

事務局費は、職員の人件費のほか、小中学校区審議会委員報酬、研究指定校事業、外国青年招致、スクーリング・サポート、スクールソーシャルワーカー、心健やか教育相談による小・中学校の児童・生徒や保護者の心のケア活動、読書活動の推進、特別な支援を必要とする児童・生徒への支援員の配置、山村留学を実施している漆小学校区内の受け入れ里親等への補助及び各種の負担金等を計上しました。

《主な経費》

研究指定校事業	1,700千円
外国青年招致事業	2,268千円
スクーリング・サポート推進事業	4,766千円
スクールソーシャルワーカー実践研究事業	3,405千円
心健やか教育相談事業	965千円
本、大好き！あいらっ子読書活動推進事業	1,520千円
特別支援教育支援員配置事業	15,254千円
やまびこ留学補助事業	742千円

育英事業費は、経済的理由により高校・大学への就学困難な学生に対して、学資金の貸与を63人で計画し、必要な経費を計上しました。

《主な経費》

育英貸付事業	19,304千円
--------	----------

教職員住宅管理費は、小・中学校の校長、教頭住宅の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	7, 6 6 1千円
-------------	------------

(2) 小学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、三船小学校・北山小学校の校舎、重富小学校の屋内運動場に係る耐震補強工事及び特認校の北山小学校スクールバス運行委託のほか、学校運営に要する諸経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	1 1 0, 5 3 6千円
小学校施設整備事業	2 3, 7 2 0千円
小学校備品等整備事業	1, 8 0 0千円
小学校一般管理費	5 2, 0 9 6千円
遠距離児童通学費補助事業	4, 8 4 7千円
特認校設置事業	3, 7 0 0千円

教育振興費は、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、健康増進特別事業補助金、教育振興事業等の学校教育に必要な消耗品・印刷製本費、知能学力検査委託料、教材用備品、パソコン借上料、豊かな体験活動推進事業、理科支援員等実践事業及びスクールカウンセラー事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

小学校理科教育等設備整備事業	2, 4 1 0千円
小学校就学援助事業（要保護、準要保護ほか）	2 2, 3 2 4千円
小学校健康増進特別事業	2, 0 1 2千円
小学校教育振興事業（パソコン借上げ料ほか）	6 7, 6 8 5千円
豊かな体験活動推進事業	3 9 0千円
理科支援員等実践研究事業	2, 8 6 7千円
スクールカウンセラー配置事業	2 7 6千円

(3) 中学校費

学校管理費は、市費職員の人件費のほか、学校運営に要する諸経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	4 5, 3 8 7千円
中学校施設整備事業	9, 0 0 0千円
中学校備品等整備事業	1, 5 5 5千円
重富中学校松くい虫防除事業	3 0 0千円
中学校一般管理費	1 7, 4 8 5千円
遠距離生徒通学費補助事業	9, 4 3 6千円

教育振興費は、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、健康増進特別事業補助金、教育振興事業等の学校教育に必要な消耗品・印刷製本費、知能学力検査委託料、教材用備品、パソコン借上料、スクールカウンセラー活用調査研究、豊かな体験活動推進事業及び不登校生徒の解消、未然防止に取り組む魅力ある学校づくり調査事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

中学校理科教育等設備整備事業	970千円
中学校就学援助事業（要保護、準要保護ほか）	22,481千円
中学校健康増進特別事業	1,477千円
中学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	36,355千円
スクールカウンセラー配置事業	1,460千円
豊かな体験活動推進事業	162千円
魅力ある学校づくり調査研究事業	1,088千円

(4) 幼稚園費

幼稚園費は、園長等の報酬、職員の人件費及び幼児教育に要する経費のほか、私立幼稚園就園奨励費補助金等の経費を計上しました。市単独幼稚園奨励費補助金については、市内に居住し、私立幼稚園に在園する3、4、5歳児の保護者に係る経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業	8,187千円
幼稚園一般管理費	31,652千円
幼稚園就園奨励費補助金	42,288千円
市単独幼稚園就園奨励費補助金	12,420千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、学習機会の拡充や芸術文化活動の振興を図り、学んだことを活かせる人づくりに努めるとともに、青少年の健全育成を図る等の重点施策を達成するため様々な事業実施に必要な活動費、各種学級・講座等の講師謝金等を計上しました。

《主な経費》

社会教育指導員設置事業	7,313千円
青少年育成事業	7,646千円
社会教育関係団体補助金	1,484千円
芸術文化振興事業	4,839千円
生涯学習推進事業	526千円
社会教育推進事業	5,863千円

公民館費は、最も身近な社会教育施設としての役割を果たすため、始良公民館・蒲生公民館と5地区公民館及び5校区公民館と9地区いきいき交流センターの維持管理に要する経費、公民館講座に要する経費、地域の公民館活動を推進する経費、公民館指導員の人件費等を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	65,893千円
公民館講座実施事業	5,683千円
公民館活動推進事業	5,960千円
公民館運営審議会事業	197千円

図書館は、地域社会の情報発信拠点、生涯学習の中核的施設及び学校図書館の補完施設として、「開かれた図書館、利用し易い身近な図書館」づくりが強く求められています。

そのために、多種多様な図書館資料や情報を収集して、市民に有効活用していただくための資

料購入費をはじめ、中央図書館及び加治木図書館の維持管理に要する経費及び視聴覚ライブラリーの利用促進などに要する経費を計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	36,485千円
図書館維持管理事業	23,173千円
視聴覚教育振興事業	881千円

文化財費は、文化財保護管理事業で各地域に残る史跡や祭り・踊りなどの伝統文化を継承し、保存活用するための経費を計上しました。また、埋蔵文化財発掘調査事業では、県営農村振興総合整備事業加治木地区ほ場整備に伴う市頭C遺跡発掘調査及び同事業あいら地区に伴う春花地区遺跡群出土品整理・報告書作成作業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	8,544千円
埋蔵文化財発掘調査事業	55,667千円
宮田ヶ岡瓦窯跡保存整備事業	120千円

加治木郷土館費は、維持管理費のほか、収蔵資料の修復及び照明施設の修繕に要する経費を計上しました。

加治木郷土館管理運営事業	3,811千円
--------------	---------

蒲生ふるさと交流館費は、施設管理費を計上しました。

《主な経費》

施設管理委託料ほか	2,857千円
-----------	---------

椋鳩十文学記念館費は、全国読書感想文コンクールに係る経費と施設の維持管理費を計上しました。

《主な経費》

副館長等賃金	2,802千円
施設警備委託料ほか	2,137千円

歴史民俗資料館費は、小中学生の教育活動における利用促進を図り、各種講座及び体験学習会を開催し、生涯学習の活動を支援するため、維持管理に要する経費、秋季特別展「錦江湾の海上交通」の開催に要する経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館管理運営事業	8,579千円
特別展示事業	2,971千円

北山野外研修センター費は、青少年の健全育成や体験学習の場としての維持管理費を計上しました。

《主な経費》

野外活動指導員報酬	1,530千円
施設警備委託料ほか	2,052千円

天文台費は、観月会等の事業実施に係る経費と施設の維持管理費を計上しました。

《主な経費》

館長・天文指導員等報酬	4, 914千円
光学機器保守点検委託料ほか	2, 776千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、体育指導委員及び職員の人件費、生涯スポーツ市民講座及び各種大会等に要する諸経費、そのほか、社会体育、学校体育における、全国大会等出場補助金、体育協会、レクリエーション協会、校区体育活動補助金等に関する経費を計上しました。

《主な経費》

体育指導委員報酬	1, 758千円
講師謝金及び競技役員出会謝金	2, 500千円
生涯スポーツ町民講座委託料	1, 500千円
市体育協会補助金	9, 788千円
市レクリエーション協会補助金	567千円
全国大会等出場補助金	1, 500千円
校区体育活動補助金	1, 749千円

体育施設費は、加治木運動場、始良体育センター、弓道場、体育館、総合運動公園、加治木龍門陶芸・健康の里の管理運営に必要な経費を指定管理委託料として計上しました。

《主な経費》

加治木運動場管理委託料	751千円
始良体育センター指定管理委託料	2, 111千円
弓道場指定管理委託料	1, 168千円
体育館指定管理委託料	12, 104千円
総合運動公園指定管理委託料	31, 261千円
加治木龍門陶芸・健康の里指定管理委託料	15, 500千円

学校保健費は、小・中学校の校医の報酬及び児童・生徒並びに教職員の各種健康診断に必要な経費、各学校の保健に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

スクールガードリーダー配置事業	912千円
学校医等報酬関係費	21, 187千円
学校検診委託料	9, 573千円
学校保健一般管理費	6, 573千円

小学校給食費は、給食調理従事員の人件費及び調理補助員の賃金のほか、給食用備品の買換え等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

給食調理従事員関係経費	23, 734千円
給食用備品購入費	3, 300千円

中学校給食費は、給食調理従事員の人件費及び調理補助員の賃金のほか、給食用備品の買換え

等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

給食調理従事員関係経費	13,326千円
給食用備品購入費	3,800千円

加治木学校給食センター費は、給食センター維持管理に必要な経費として職員人件費及び調理等業務委託経費並びに給食用備品の買換え等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

給食調理等業務委託料	37,558千円
給食用備品購入費	4,000千円

蒲生学校給食センター費は、給食センター維持管理に必要な経費として職員人件費及び給食用備品の買換え等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

維持管理委託料	5,193千円
給食用備品購入費	2,500千円

1 1 災害復旧費

(1) 農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

現年耕地災害復旧事業	1,960千円
------------	---------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

現年林道災害復旧事業	1,540千円
------------	---------

(2) 公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、小災害発生時に対処するための経費を計上しました。

現年土木施設災害復旧事業	4,347千円
--------------	---------

一般会計歳入

自主財源の大きな柱である市税は、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化など最近の社会経済情勢や平成22年度地方財政計画等を勘案し、個人市民税2,565,700千円、法人市民税270,900千円、固定資産税2,975,200千円に軽自動車税、市たばこ税、都市計画税等を含め、総額6,497,900千円を計上しました。

地方譲与税は、平成20年度までの決算及び平成21年度の決算見込みを勘案して、地方揮発油譲与税36,000千円、自動車重量譲与税179,500千円、地方道路譲与税25,000千円、総額240,500千円を計上しました。

地方特例交付金は、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために設けられた児童手当特例交付金に、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等が新たに対象に加えられた「児童手当及び子ども手当特例交付金」と、住宅借入金等特別税額控除による減収及び自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収を補てんする「減収補てん特例交付金」について、81,000千円を計上しました。

地方交付税は、国において決定された平成22年度地方財政計画における歳出の特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」に対応し、雇用対策や地域資源を活用して地域の自給力と創富力を高め、持続的な地域経営を目指す緑の分権改革の芽出しとしての取組みなど、「人」を大切にす施策を地域の実情に応じて実施できるよう「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設されたこと、また地方公共団体が地域のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう「活性化推進特例費」が創設されたことなどを考慮して、7,150,000千円、うち特別交付税を400,000千円を計上しました。

繰入金については、財政調整基金600,000千円を福祉関係経費や都市基盤整備の街路事業及び道路整備事業を推進するために、減債基金12,000千円を財源対策債等の償還に要する経費にそれぞれ充当するものです。

これにより、一般財源は総額17,230,426千円を計上しました。

国庫支出金は、障害者自立支援給付費や児童手当及び子ども手当、生活保護費給付など扶助費関係の負担金や、循環型社会形成推進交付金や社会資本整備総合交付金、住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金など投資的経費関係の補助金など、3,308,475千円を計上しました。

県支出金については、国庫支出金と同じく扶助費関係の負担金や投資的経費関係の補助金に加え、雇用対策関連事業を実施するための財源とする「ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金」、本年度実施される参議院議員選挙や国勢調査に係る委託金等を含め、1,577,791千円を計上しました。

市債は、農林業基盤整備事業、観光地整備事業、道路及び街路整備事業、公営住宅建設事業、合併推進事業の各事業について4,739,620千円を計上しました。臨時財政対策債については前年度に引き続き措置されますが、地方財政計画において地方の財源不足額が大きく増加したため、発行可能額も大幅に増大することが見込まれており1,600,000千円を計上しています。

※ 項目ごとの構成比等は、別表1～3のとおりです。

特別会計

1 国民健康保険特別会計事業勘定

平成22年度は、始良市国民健康保険事業勘定として初めての予算編成となりました。

これまでの旧町での医療費の動向を踏まえまして、新たに取り組んでおります。

旧町からの医療費にかかる費用は年々増加しており、これは、合併しても少なくなる要因は見当たらないのが現実であります。そのため、合併後も国保財政は危機的状況にあると言っても過言ではありません。これらを考慮し過去の実績を踏まえ、適正な国保事業運営を目指し、予算編成いたしました。そして、増加する医療費と被保険者の健康保持増進のための取り組みも計画しております。

その新たな取り組みは、医療費の節減に対して、後発医薬品の利用促進のために、ジェネリック医薬品の差額通知、レセプト点検の専門業者委託による内容審査を計画しております。

そして、被保険者の健康増進におきましては、特定健診の受診方式を、集団方式から、医療機関へ個々に受診していただく個別方式に変更しております。これまでの集団方式の場合、受診の日程や場所等が限られるため、健診が受診しにくい状況が想定されておりましたが、今年度は、かかりつけの協力医療機関を予約し、健診期間内のそれぞれの都合のよい日に受診できることとなります。これにより、受診率のさらなる向上に努めてまいります。

また、被保険者の健康教室等の開催を、市内全域を対象とし、運動・栄養教室、リラックス教室、ゆっくり水中運動教室、おなかスッキリ教室等を開催し、健康増進に向けた取り組みを実施いたします。

さらに、疾病予防の観点から、人間ドック・脳ドックの補助を充実し、がんドック（PET健診）もすべての被保険者を対象として、実施してまいります。

以上のことから、今後とも、被保険者の健康増進と生活の質の維持向上に努めてまいります。

平成22年度の予算額につきましては、歳出では、国保の柱である保険給付費が69.1%を占め、保健事業費も1.2%を占めております。また、後期高齢者支援金や前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金などの支出を義務付けられている経費に対しても必要な額を見込み、歳出総額の28.4%を充てております。

これらの費用に伴う歳入は、保険税収を17.9%、国県支出金を28.3%、療養給付費交付金を6.5%、前期高齢者交付金を24.8%、残り22.5%を共同事業交付金等により対応いたしました。また、保険税につきましては、様々な施策の財源に充てるために、厳しい経済状況が続いている中ではありますが、公平・公正な賦課と徴収に努めてまいります。

※ 項目ごとの構成比等は、別表4のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

直営診療施設勘定の運営に当たっては、新市においても引き続き、地域に溶け込み、地域の方々に親しまれる医療機関として、診療はもとより、疾病予防や個々の特性にあった健康管理事業を実施し、公衆衛生の向上及び健康の増進に寄与できるように必要な経費を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表5のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、主として広域連合納付金を計上しました。

これに充当する財源として、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金で対応しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表6のとおりです。

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計は、老人保健医療制度での給付が平成20年3月診療分までということで、過誤調整分を計上しました。

これに充当する財源として、支払基金・国・県の補助が実績交付ということで、一般会計繰入金で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7のとおりです。

5 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援者及び要介護者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある特定高齢者並びに一般高齢者を対象とした地域支援事業費に、必要な経費を計上しました。

また、認定調査に必要な経費及び平成24年度からの第5期介護保険事業計画策定に係るアンケート調査経費を計上しました。

これに充当する財源として、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8のとおりです。

6 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援1」及び「要支援2」と認定された高齢者への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに充当する財源として、サービス収入、繰入金及び諸収入で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9のとおりです。

7 簡易水道施設事業特別会計

簡易水道施設事業特別会計は、簡易水道等施設費・公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表10のとおりです。

8 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、処理施設の維持管理費・公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金、諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表11のとおりです。

9 地域下水処理事業特別会計

地域下水処理事業特別会計は、総務費、基金積立金等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、財産収入、繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表12のとおりです。

10 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業特別会計は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業であり、補償金等を計上しました。

これに充当する財源として、災害共済掛金、一般会計繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表13のとおりです。

1 1 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計は、帖佐第一地区土地区画整理事業に要する土地区画整理費と公債費を計上しました。

これに充当する財源として、財産収入、繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表14のとおりです。

1 2 水道事業会計

上水道事業は、給水戸数32,400戸、年間総給水量7,769,390立方メートル、1日平均21,286立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

上水道事業収益 1,162,739千円

収益的支出

上水道事業費用 1,011,412千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

上水道事業資本的収入 121,001千円

資本的支出

上水道事業資本的支出 547,865千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億2,686万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金並びに建設改良積立金で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表15のとおりです。

別表 1

一般会計歳入予算の状況

(単位：千円、%)

款		区 分	平成 22 年 度	
			予 算 額	構 成 比
自 主 財 源		市 税	6,497,900	24.6
		分 担 金 及 び 負 担 金	321,384	1.2
		使 用 料 及 び 手 数 料	501,089	1.9
		財 産 収 入	39,132	0.2
		寄 附 金	13	0.0
		繰 入 金	612,003	2.3
		繰 越 金	340,303	1.3
		諸 収 入	315,290	1.2
		小 計	8,627,114	32.7
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	240,500	0.9
		利 子 割 交 付 金	16,000	0.1
		配 当 割 交 付 金	2,800	0.0
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,400	0.0
		地 方 消 費 税 交 付 金	550,000	2.1
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000	0.1
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,000	0.2
		地 方 特 例 交 付 金	81,000	0.3
		地 方 交 付 税	7,150,000	27.1
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,300	0.0
		国 庫 支 出 金	3,308,475	12.5
		県 支 出 金	1,577,791	6.0
		市 債	4,739,620	18.0
小 計	17,774,886	67.3		
合 計			26,402,000	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 2

一般会計歳出予算の状況（目的別）

（単位：千円、％）

款	区 分	平成 22 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	議 会 費	221,121	0.8
2	総 務 費	2,849,455	10.8
3	民 生 費	9,063,918	34.3
4	衛 生 費	1,834,826	6.9
5	労 働 費	98,347	0.4
6	農 林 水 産 業 費	920,856	3.5
7	商 工 費	207,417	0.8
8	土 木 費	2,725,014	10.3
9	消 防 費	1,134,126	4.3
10	教 育 費	2,076,015	7.9
11	災 害 復 旧 費	7,847	0.0
12	公 債 費	5,243,058	19.9
13	予 備 費	20,000	0.1
	合 計	26,402,000	100.0

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。）

別表 3

一般会計歳出予算の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		平成 22 年 度	
		予 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	5,294,645	20.1
	扶 助 費	5,534,467	21.0
	公 債 費	5,243,058	19.9
	小 計	16,072,170	60.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,626,229	13.7
	維 持 補 修 費	216,074	0.8
	補 助 費 等	1,804,191	6.8
	積 立 金	6,168	0.0
	投資及び出資金、貸付金	19,240	0.1
	繰 出 金	1,946,835	7.4
	予 備 費	20,000	0.1
	小 計	7,638,737	28.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,683,246	10.2
	災 害 復 旧 事 業 費	7,847	0.0
	小 計	2,691,093	10.2
合 計		26,402,000	100.0

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。）

別表 4

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	国民健康保険税	1,387,470	17.9
2	一部負担金	2	0.0
3	使用料及び手数料	800	0.0
4	国庫支出金	2,175,078	28.1
5	療養給付費交付金	500,450	6.5
6	前期高齢者交付金	1,920,492	24.8
7	県支出金	343,674	4.4
8	共同事業交付金	996,629	12.9
9	財産収入	2	0.0
10	繰入金	420,453	5.4
11	繰越金	242	0.0
12	諸収入	7,708	0.1
	歳入合計	7,753,000	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	総務費	68,279	0.9
2	保険給付費	5,359,300	69.1
3	後期高齢者支援金等	807,234	10.4
4	前期高齢者納付金等	1,306	0.0
5	老人保健拠出金	9,851	0.1
6	介護納付金	329,989	4.3
7	共同事業拠出金	1,053,292	13.6
8	保健事業費	95,620	1.2
9	基金積立金	2	0.0
10	公債費	2,604	0.0
11	諸支出金	16,523	0.2
12	予備費	9,000	0.1
	歳出合計	7,753,000	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 5

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	診 療 収 入	50,101	65.1
2	使 用 料 及 び 手 数 料	6	0.0
3	財 産 収 入	1	0.0
4	繰 入 金	20,098	26.1
5	繰 越 金	6,792	8.8
6	諸 収 入	2	0.0
	歳 入 合 計	77,000	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	総 務 費	51,848	67.3
2	医 業 費	23,448	30.5
3	公 債 費	1,104	1.4
4	予 備 費	600	0.8
	歳 出 合 計	77,000	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 6

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	557,899	70.0
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0
3	繰 入 金	238,045	29.9
4	繰 越 金	1	0.0
5	諸 収 入	1,054	0.1
歳 入 合 計		797,000	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	総 務 費	14,008	1.8
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	765,777	96.1
3	保 健 事 業 費	16,214	2.0
4	諸 支 出 金	1,001	0.1
歳 出 合 計		797,000	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 7

老人保健医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	支 払 基 金 交 付 金	2	0.1
2	国 庫 支 出 金	1	0.1
3	県 支 出 金	1	0.1
4	繰 入 金	1,791	99.5
5	繰 越 金	1	0.1
6	諸 収 入	4	0.2
	歳 入 合 計	1,800	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	総 務 費	531	29.5
2	医 療 諸 費	1,267	70.4
3	諸 支 出 金	2	0.1
	歳 出 合 計	1,800	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 8

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	保 険 料	794,663	15.7
2	使 用 料 及 び 手 数 料	62	0.0
3	国 庫 支 出 金	1,254,035	24.8
4	支 払 基 金 交 付 金	1,471,452	29.1
5	県 支 出 金	749,990	14.8
6	財 産 収 入	185	0.0
7	繰 入 金	780,157	15.4
8	繰 越 金	12,891	0.3
9	諸 収 入	1,365	0.0
	歳 入 合 計	5,064,800	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	総 務 費	99,461	2.0
2	保 険 給 付 費	4,830,941	95.4
3	地 域 支 援 事 業 費	132,930	2.6
4	基 金 積 立 金	186	0.0
5	公 債 費	180	0.0
6	諸 支 出 金	1,002	0.0
7	予 備 費	100	0.0
	歳 出 合 計	5,064,800	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	サ ー ビ ス 収 入	33,582	52.8
2	繰 入 金	30,000	47.2
3	繰 越 金	1	0.0
4	諸 収 入	5	0.0
	歳 入 合 計	63,588	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	介護予防サービス計画作成事業費	63,587	100.0
2	諸 支 出 金	1	0.0
	歳 出 合 計	63,588	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 10

簡易水道施設事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	分 担 金 及 び 負 担 金	74	0.1
2	使 用 料 及 び 手 数 料	35,846	28.5
3	繰 入 金	67,959	54.0
4	繰 越 金	1	0.0
5	諸 収 入	1	0.0
6	市 債	22,000	17.5
	歳 入 合 計	125,881	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	総 務 費	57,570	45.7
2	公 債 費	67,711	53.8
3	予 備 費	600	0.5
	歳 出 合 計	125,881	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 1

農業集落排水事業特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 2 2 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	使 用 料 及 び 手 数 料	12,801	20.8
2	繰 入 金	46,650	76.0
3	繰 越 金	1,946	3.2
4	諸 収 入	3	0.0
歳 入 合 計		61,400	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 2 2 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	総 務 費	17,582	28.6
2	公 債 費	43,318	70.6
3	予 備 費	500	0.8
歳 出 合 計		61,400	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 2

地域下水処理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 2 2 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	使 用 料 及 び 手 数 料	21,782	83.7
2	財 産 収 入	90	0.3
3	繰 入 金	4,151	16.0
4	繰 越 金	1	0.0
5	諸 収 入	1	0.0
	歳 入 合 計	26,025	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 2 2 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	総 務 費	24,925	95.8
2	基 金 積 立 金	100	0.4
3	予 備 費	1,000	3.8
	歳 出 合 計	26,025	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 13

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	農 林 業 災 害 共 済 掛 金	1,228	48.6
2	財 産 収 入	1	0.0
3	繰 入 金	1,296	51.3
4	繰 越 金	1	0.0
5	諸 収 入	1	0.0
	歳 入 合 計	2,527	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
1	総 務 費	187	7.4
2	農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	2,339	92.6
3	基 金 積 立 金	1	0.0
	歳 出 合 計	2,527	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 4

土地区画整理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 2 2 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	財 産 収 入	68,398	29.3
2	繰 入 金	165,000	70.7
3	繰 越 金	1	0.0
4	諸 収 入	1	0.0
	歳 入 合 計	233,400	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 2 2 年 度	
		予 算 額	構 成 比
1	土 木 費	35,777	15.3
2	公 債 費	197,623	84.7
	歳 出 合 計	233,400	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 15

水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
上水道事業収益		1,162,739	100.0
営 業 収 益		1,155,737	99.4
営 業 外 収 益		7,001	0.6
特 別 利 益		1	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
上水道事業費用		1,011,412	100.0
営 業 費 用		859,782	85.0
営 業 外 費 用		147,629	14.6
特 別 損 失		1,001	0.1
予 備 費		3,000	0.3

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
資本的収入		121,001	100.0
企 業 債		120,000	99.2
工 事 負 担 金		1,000	0.8
固 定 売 却 代 金		1	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成 22 年度	
		予 算 額	構 成 比
資本的支出		547,865	100.0
建 設 改 良 費		254,514	46.5
企 業 債 償 還 金		292,351	53.4
予 備 費		1,000	0.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)